

## 平成23年度決算に基づく普通会計財務書類から見る分析指標

作成した財務書類から、総務省で示した分析指標を用いて上野原市の状況を見てみます。

(上野原市の分析指標は、全て平均値の範囲内となっています。)

指 標	上野原市				平均 値
	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	
1. 社会資本形成の将来世代負担比率	28.6%	29.1%	29.5%	30.8%	( 15 % ~ 40 % )
2. 社会資本形成の過去及び現世代負担比率	88.4%	87.4%	85.8%	84.1%	( 50 % ~ 90 % )
3. 歳入額対資産比率	5.3年	5.4年	5.8年	5.6年	( 3.0 年 ~ 7.0 年 )
4. 資産老朽化比率	47.0%	45.2%	43.6%	41.6%	( 35 % ~ 50 % )
5. 行政コスト対税収等比率	103.0%	100.7%	103.0%	106.7%	( 90 % ~ 110 % )
6. 行政コスト対公共資産比率	19.9%	18.7%	18.7%	18.2%	( 10 % ~ 30 % )
7. 受益者負担率	3.0%	3.1%	2.9%	2.9%	( 2 % ~ 8 % )
8. 地方債残高の償還可能年数	7.23年	7.02年	7.47年	8.56年	( 3 年 ~ 9 年 )

平均値は、ぎょうせい刊「新地方公会計制度の徹底解説」より

### 【指標の解説】

1. 社会資本形成の将来世代負担比率
2. 社会資本形成の過去及び現世代負担比率

公共資産のうち、地方債及び純資産による形成割合を見ることで、

・1 将来世代によって負担しなければならない割合 と、・2 これまでの世代によって形成されてきた割合 がわかります。

項目	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	参考財務書類 (平均値)
公共資産合計 (a)	50,493,447	51,408,061	52,026,924	53,237,648	貸借対照表
地方債残高 (b)	14,418,954	14,964,591	15,337,075	16,374,583	貸借対照表
純資産合計 (c)	44,621,316	44,909,346	44,652,212	44,770,450	貸借対照表
1. 将来世代負担比率 (b) / (a)	28.6%	29.1%	29.5%	30.8%	( 平均値 15 % ~ 40 % )
2. 過去及び現世代負担比率 (c) / (a)	88.4%	87.4%	85.8%	84.1%	( 平均値 50 % ~ 90 % )

### 3. 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を見ることにより、資産形成に何年分の歳入が充当されたかがわかります。

(比率が高いと・・・収入に対して資産の保有が過大 資産の維持に多くの費用がかかる可能性がある)

項目	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	参考財務書類(平均値)
資産合計 (a)	61,826,881	62,703,581	62,860,302	63,860,394	貸借対照表
歳入合計 (b)	11,254,147	11,385,487	10,488,548	10,917,840	資金収支計算書
期首歳計現金残高(c)	379,853	309,108	412,970	480,173	資金収支計算書
歳入額対資産比率(a) / ((b) + (c))	5.3年	5.4年	5.8年	5.6年	(平均値3.0年~7.0年)

### 4. 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、**建物などの資産がどの程度老朽化しているのかがわかります。**

(比率が高いと・・・資産の老朽化が進んでいる 建て替えや修繕にかかる費用が増える可能性がある)

項目	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	参考財務書類(平均値)
減価償却累計額(a)	39,010,444	37,097,334	35,178,367	33,247,750	貸借対照表(表外 5)
有形固定資産(b)	50,422,283	51,336,897	51,955,760	53,166,484	貸借対照表
土地(c)	6,434,551	6,434,551	6,430,546	6,430,546	貸借対照表(表外 5)
資産老朽化比率(a) / ((b) - (c) + (a))	47.0%	45.2%	43.6%	41.6%	(平均値35%~50%)

### 5. 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、**当年度の純経常行政コストに対してどれだけを当年度で賄ったかを把握することができます。**

(比率が100%以上だと・・・1年間の収入で費用を賄えていない 基金の取り崩しや借金で賄っている状態)

ただし、一般財源には、本来普通交付税として収入となる臨時財政対策債は含まれていません。

項目	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	参考財務書類(平均値)
純経常行政コスト (a)	9,750,156	9,313,227	9,424,730	9,407,672	行政コスト計算書
一般財源 (b)	7,874,122	7,782,221	7,640,695	7,858,363	純資産変動計算書
補助金等受入(その他一般財源等)(c)	1,592,899	1,468,145	1,507,404	961,585	純資産変動計算書
行政コスト対税収等比率(a) / ((b) + (c))	103.0%	100.7%	103.0%	106.7%	(平均値90%~110%)

## 6. 行政コスト対公共資産比率

経常行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、**資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているか、資産が効率的に活用されているかがわかります。**

(比率が高いと・・・ 行政サービスに重点をおいている) (比率が低いと・・・ 公共資産整備などに重点をおいている)

項目	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	参考財務書類(平均値)
経常行政コスト (a)	10,052,454	9,606,280	9,704,681	9,684,574	行政コスト計算書
公共資産合計 (b)	50,493,447	51,408,061	52,026,924	53,237,648	貸借対照表
行政コスト対公共資産比率(a)/(b)	19.9%	18.7%	18.7%	18.2%	(平均値10%~30%)

## 7. 受益者負担率

行政コスト計算書にある経常収益(受益者負担)を経常行政コストで除した割合を算定することにより、**直接的な受益者負担の割合がわかります。**

(比率が低いと・・・ 適正な受益者負担が保たれていない可能性がある)

項目	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	参考財務書類(平均値)
経常収益 (a)	302,298	293,053	279,951	276,902	行政コスト計算書
経常行政コスト (b)	10,052,454	9,606,280	9,704,681	9,684,574	行政コスト計算書
受益者負担率 (a)/(b)	3.0%	3.1%	2.9%	2.9%	(平均値2%~8%)

## 8. 地方債残高の償還可能年数

地方債を標準的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表します。

(この年数が小さいと・・・ 借金の経常的収支に対する負担は軽く、債権償還能力が高い)

項目	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	参考財務書類(平均値)
地方債残高 (a)	14,418,954	14,964,591	15,337,075	16,374,583	貸借対照表
経常的収支額 (b)	2,759,048	3,013,843	2,678,541	2,307,296	資金収支計算書
地方債発行額(経常的収支の部)(c)	614,600	743,100	466,200	306,200	資金収支計算書
基金取崩額(経常的収支の部)(d)	149,990	138,089	160,115	88,245	資金収支計算書
地方債残高の償還可能年数(a)/((b)-(c)-(d))	7.23年	7.02年	7.47年	8.56年	(平均値3年~9年)